

令和2年度京都府地域開発事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	39	39	0
3 繰入金	157,384	44,959	112,425
4 繰越金	117,426	49,370	68,056
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	274,852	94,371	180,481

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 手数料	1	1	0
1 開発事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	38	38	0
1 財産貸付収入	38	38	0
2 財産売却収入	1	1	0
1 不動産売却収入	1	1	0
計	39	39	0

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	
1 開発事業費	274,852	94,371	180,481	0	0	274,852	0
歳出合計	274,852	94,371	180,481	0	0	274,852	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 開発事業手数料	1	開発事業手数料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	38	財産貸付収入
1 不動産売却収入	1	不動産売却収入

第3款 繰入金

項 目	節		比 較
	区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金		157,384	112,425
1 一般会計繰入金		157,384	112,425
計		157,384	112,425

第4款 繰越金

項 目	節		比 較
	区 分	金 額 (千円)	
1 繰越金		117,426	68,056
1 繰越金		117,426	68,056
計		117,426	68,056

第5款 諸収入

項 目	節		比 較
	区 分	金 額 (千円)	
1 雑入		2	0
1 違約金及び延納利息		1	0
2 雑入		1	0
計		2	0

項 目	節		比 較
	区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金		157,384	112,425
1 一般会計繰入金		157,384	112,425
計		157,384	112,425

項 目	節		比 較
	区 分	金 額 (千円)	
1 繰越金		117,426	68,056
1 繰越金		117,426	68,056
計		117,426	68,056

項 目	節		比 較
	区 分	金 額 (千円)	
1 雑入		2	0
1 違約金及び延納利息		1	0
2 雑入		1	0
計		2	0

3 歳 出

第 1 款 開発事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 開発事業費	26,333	26,114	219	0	0	26,333	0
1 開発事業費	26,333	26,114	219	0	0	26,333	0
						使用料及び 手数料	
						1	
						財産収入	
						39	
						繰入金	
						26,291	
						諸収入	
						2	
2 公債費	248,519	68,257	180,262	0	0	248,519	0
1 元利償還金	248,519	68,257	180,262	0	0	248,519	0
						繰入金	
						131,093	
						繰越金	
						117,426	
計	274,852	94,371	180,481	0	0	274,852	0

節		説 明	金額 (千円)
区 分	金額 (千円)		
2 給料	7,541	1職員給与費	15,381
3 職員手当等	4,970	2長田野工業団地関連事業費	6,853
4 共済費	2,870	3京都新光悦村関連事業費	2,921
7 報償費	50	4綾部工業団地関連事業費	1,178
8 旅費	168		
10 需用費	111		
11 役務費	60		
12 委託料	9,717		
13 使用料及び賃借料	30		
18 負担金、補助及び交付金	816		
27 繰出金	248,519	京都府公債費特別会計繰出金	

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 7,541
前 年 度	2 (0)	—	7,399
比 較	0 (0)	—	142

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 120	千円 721	千円 167
	前 年 度	120	707	267
	比 較	0	14	△ 100

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 4,850	千円 12,391	千円 2,870	千円 15,261	
4,838	12,237	2,805	15,042	
12	154	65	219	

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 508	千円 1,926	千円 1,408
507	1,891	1,346
1	35	62

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 7,541
前 年 度	2 (0)	—	7,399
比 較	0 (0)	—	142

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 120	千円 721	千円 167
	前 年 度	120	707	267
	比 較	0	14	△ 100

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 4,850	千円 12,391	千円 2,870	千円 15,261	
4,838	12,237	2,805	15,042	
12	154	65	219	

となったものである。

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 508	千円 1,926	千円 1,408
507	1,891	1,346
1	35	62

共 済 費	合 計	備 考
千円 —	千円 —	
—	—	
—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	142	1 給与改定に伴う増減分	14	$\left[\frac{\text{前年度当初予算計上給料額}}{\text{千円}} \right] \times \left[\frac{\text{給料の改定率}}{\text{千円}} \right]$ $7,399 \times 0.0019$
		2 昇給に伴う増加分	21	$\left[\frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{円}} \right] \times \left[\frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{人}} \right] \times 3$ $3,500 \times 2 \times 3$
		3 その他の増減分	107	職員の異動等に伴うもの
職員手当	12	1 制度改正に伴う増減分	23	勤勉手当 23 千円
		2 その他の増減分	△ 11	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	0.19%	
	給与改定実施時期	平成31年4月1日	
平均昇給率	1.13%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
前 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
令和元年10月1日 現在	平均給料月額	308,650 ^円
	平均給与月額	350,500
	平均年齢	41.5 ^歳
平成30年10月1日 現在	平均給料月額	302,800 ^円
	平均給与月額	360,500
	平均年齢	40.5 ^歳

イ 初任給

区	分	行政職
府の制度	高校卒	156,700 ^円
	大学卒	191,000
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	50.0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)
平成30年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	50.0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	
		6 月	12 月		
本	年	度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
前	年	度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
国	の	制	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

オ 地域手当

支給対象地域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支給率	17.4%	9.4%	5.4%	4.4%	3.2%
職員数	0	2	0	0	0
国の指定基準に基づく支給率	20%	10%	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0%

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	最高支給限度額は 30,000円であること
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

府債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末

区 分	平成30年度末現在高 (千円)	令和元年度末現在高見込額 (千円)
1 開発事業債	2,034,800	1,968,000
合 計	2,034,800	1,968,000

及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

令和2年度中増減見込み		令和2年度末現在高見込額 (千円)
令和2年度中起債見込額 (千円)	令和2年度中元金償還見込額 (千円)	
0	247,600	1,720,400
0	247,600	1,720,400